

消防年報

令和3年版



内灘町消防本部



はしがき

本書は、内灘町消防本部の消防現勢及び令和3年中における消防諸般の実績を集録し、今後の消防行政の参考と消防力の強化充実に資するために編集したものです。

なお、調査基準日は各図表等に記載してありますが、火災・救急・救助統計は暦年で、その他のものは、会計年度で集計したものです。

令和4年6月
内灘町消防本部

目 次

内灘町の町章と町花、町鳥、町木	1
内灘町の概要と町勢	2
内灘町の位置、人口	3
消防本部の沿革	4
消防施設等配置状況	9
令和3年主な行事	10

(庶 務 編)

1 消 防 組 織	
(1)機 構	11
(2)消 防 本 部 事 務 分 掌	11
(3)消 防 相 互 応 援 協 定 の 締 結 状 況	14
2 消 防 職 員	
(1)消 防 職 員 の 定 員 と 現 員	15
(2)消 防 職 員 年 齢	15
(3)消 防 職 員 の 勤 続 年 数	15
(4)過 去 5 年 間 の 消 防 職 員 の 教 養	16
3 消 防 予 算	
(1)過 去 5 年 間 の 一 般 会 計 決 算 額 と 消 防 費 決 算 額	17
(2)過 去 5 年 間 の 消 防 費 の 町 民 負 担 状 況	17

(警 防 編)

1 消 防 水 利	
(1)消 防 水 利 の 現 況	18
2 消 防 機 械 器 具	
(1)消 防 車 両 の 現 有 状 況	18
(2)車 両 の 紹 介	19
(3)消 防 用 資 器 材 の 現 有 状 況	21
3 通 信 施 設	
(1)消 防 無 線 局 状 況 (消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 運 用)	22

(予防編)

(1)防火対象物(延べ面積150㎡以上).....	23
(2)消防用設備等設置状況.....	24
(3)消防用設備等検査済証交付状況.....	25
(4)月別査察実施状況.....	26
(5)用途別建築同意件数.....	27
(6)過去5年間の建築通知事務処理件数.....	28
(7)過去5年間の建築同意事務処理件数.....	28
(8)中高層建築物の状況.....	28
(9)各種届出の状況.....	29
(10)過去5年間の危険物施設数.....	30
(11)危険物施設立地場所の用途地域等.....	30
(12)過去5年間の危険物施設申請届出件数.....	31
(13)過去5年間の危険物施設立入検査状況.....	31
(14)危険物貯蔵の状況.....	32

(火災・救急・救助編)

1 火災統計

火災状況.....	33
(1)過去5年間の火災概要.....	34
(2)月別火災状況.....	35
(3)月別、時間別火災発生状況.....	36
(4)原因別、種別火災発生状況.....	36

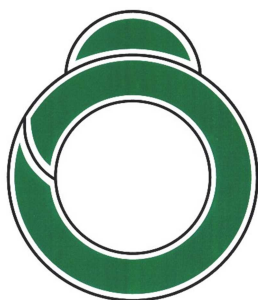
2 救急統計

救急出動状況.....	37
(1)過去5年間の救急業務状況.....	38
(2)月別出動件数.....	39
(3)時間別出動件数.....	39
(4)曜日別出動件数.....	40
(5)発生場所別搬送人員.....	40
(6)理由別不搬送件数.....	41
(7)年齢区分別傷病程度別搬送人員.....	42
(8)現場到着所要時間別出動件数.....	43

(9)病院収容所要時間別搬送人員	43
(10)過去5年間の救急講習実施状況	44
3 救助統計	
救助状況	45
(1)過去5年間の救助出動件数及び活動件数	46
(2)事故種別出動状況	46
(3)月別出動状況	47
(4)時間別出動状況	47
4 その他の災害での出動統計	
火災・救急・救助以外での出動状況	48
(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況	49
(2)月別出動状況	49
(3)時間別出動状況	50
(消防団編)	
消防団の沿革	51
(1)階級別消防団員数	56
(2)消防団員の配置	56
(3)消防団員の報酬手当及び費用弁償	56
(4)消防団員階級別、年齢別	57
(5)消防団員の在職年数別、分団別	57
(6)消防団員職業別	58
(7)通信施設(消防救急デジタル無線運用)	58
(8)消防団車両の現有状況	59
(その他)	
自主防災の沿革	60
子ども消防クラブ、女性防火クラブ、自主防災組織結成状況	
(1)子ども消防クラブ結成状況(幼年・少年)	64
(2)女性防火クラブ結成状況	64
(3)自主防災組織結成状況	65

内灘町の町章と町花、町鳥、町木

内灘町の町章



内灘町の町章は内灘の「う」を図案化したもので、内灘町が一つの輪で結ばれ、躍進していく将来の発展のすがたを象徴しています。

昭和37年1月1日町制施行記念事業として町章を制定することとし、昭和36年町内よりデザインの募集を行いました。応募88点のうち内灘の「う」をかたどった橘隆三氏(内灘中学校教諭)の作品が採用されました。

ハマナス

優雅で可憐、そして奥ゆかしい香りを漂わす一方、厳しさにひるまぬ忍耐力を併せもち、人の心になじみと温もりを伝えてくれます。



鷹(チュウヒ)

河北潟周辺に生息し、勇敢さと聡明さを持つといわれる鷹。大空を飛翔する姿は躍進する町の未来を象徴しています。

黒松

砂丘の町、かつての内灘の悩みは飛砂。その飛砂防壁となり、常緑を保つ生命力の強さは強靱であり、私たちに勇気と忍耐を与えてくれます。



内灘町民憲章

(昭和57年1月1日制定)

われら内灘に住み、この地をこよなく愛するもの、すべての人びとと和してここに豊かな理想の都市を築きゆく。人の世を生きる営みは難けれど、こころの規を愛に律し、海のごとく広く鷹のごとく強くわれら歩みゆかむ。

- 一、美しい古里の自然を守り、すこやかな体を育てよう。
- 一、理想は高く学問を愛し、思いやりの心を養おう。
- 一、家庭にも社会にも平和と信頼の輪をひろげよう。
- 一、明るくつとめを果たし生き甲斐ある人生を築きあげよう。
- 一、力を合わせて豊かな文化のまち、内灘をつくってゆこう。

内灘町の概要と町勢

内灘町は石川県の中央部、日本海と河北潟の間の砂丘地帯に在り、加賀地区と能登地区の境に位置し、北はかほく市、南は金沢市に接しています。地勢は典型的な海岸砂丘地帯で、町域には山や河川が無く、平均標高20メートル、最高地点は標高58.51メートルに達しています。その形態は海側では緩傾斜を、内陸部において急傾斜状を成しており、また砂丘は石器時代の遺物を出土する旧砂丘と、その上層を成す新砂丘から成っています。

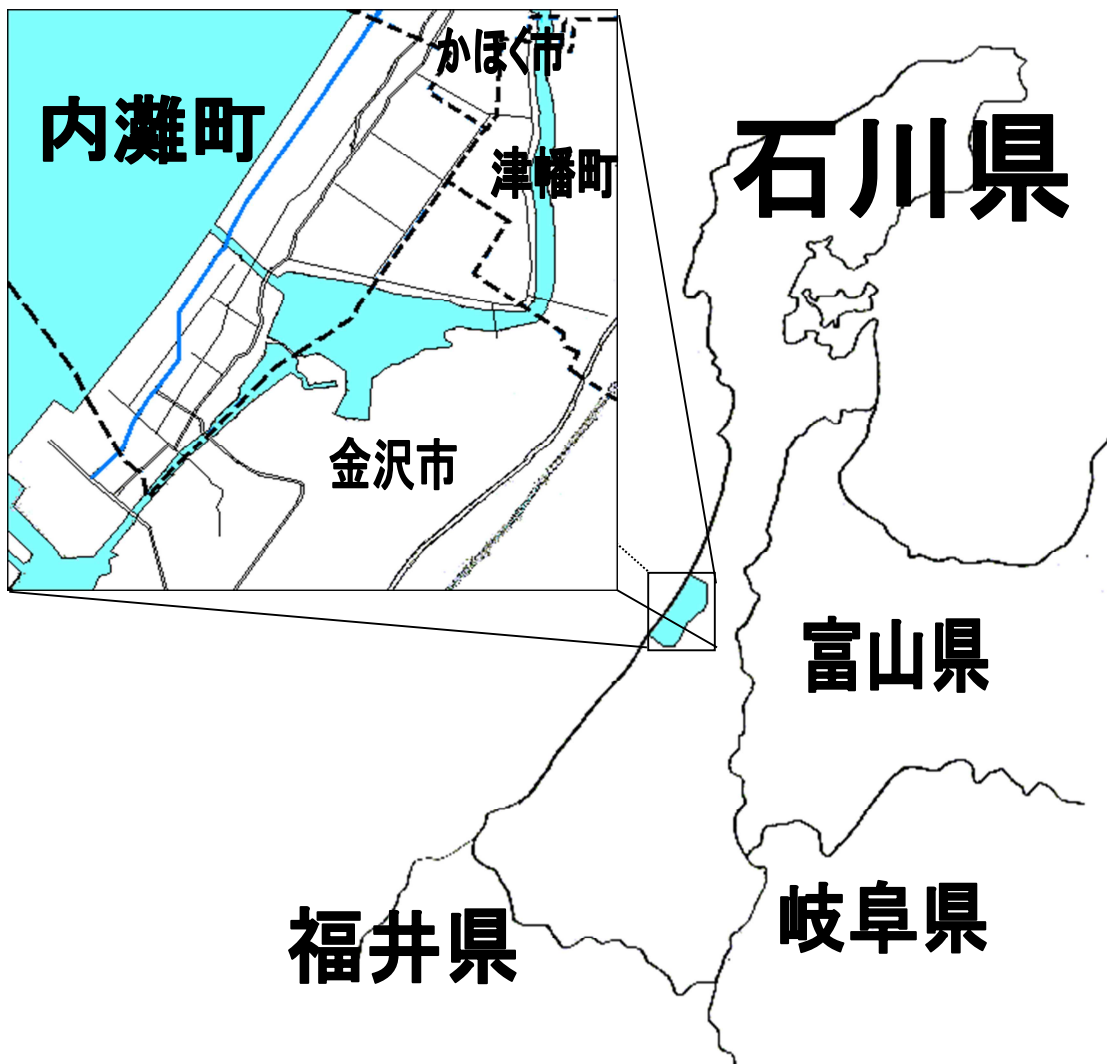
交通網は海岸沿いをのり山海道、中央を主要地方道・松任～宇ノ気線が縦断し、町の南端に内灘駅からJR金沢駅までの北鉄浅野川線が通っています。また、河北潟干拓に伴う放水路が河北潟から日本海へと町のほぼ中央部を横断し、町を二分していますが、南側には整然と都市化された街並みが続き、北側には総合公園を核としたスポーツ、そして健康ゾーンが整備されており、それぞれ特色ある景観を見せています。

内灘町のシンボルでは町の南北を結ぶ内灘大橋（通称、サンセットブリッジ内灘）、風力発電（通称、サンセットウイング内灘）等があります。

毎年5月には世界の風の祭典が催されると共に、海ではマリンスポーツが盛んに行われ、金沢医科大学のある学園の町、文学、歴史、スポーツ施設の充実した文化、そして風力、太陽光発電を活かし自然環境に優しく、活力のある内灘町へと栄えています。

又、金沢市の中心から約9キロと地理的条件にも恵まれている当町は、広大な砂丘の美しい海岸線が特徴の内灘海水浴場があり、町内外の客で賑わいを魅せています。そして、「LOVE&BEACH／サンセットブリッジ内灘」として「恋人の聖地」に選定されており、また、「幸せへの鐘」や「ダブルハート」がある見晴台は内灘海岸、野鳥の楽園である河北潟、立山連峰から白山まで見渡せる絶景スポットです。若いカップルだけでなく夫婦や親子などいろいろな方が憧れる町を目指しております。

内灘町の位置、人口



(令和4年3月31日現在)

消防本部 所在地	石川県河北郡内灘町白帆台1丁目1番地1
位 置	緯度 36度39分57秒 経度 136度39分17秒(世界測地系による) 海拔 42m
面 積	20.33 km ²
人 口	男 12,670人 女 13,495人 計 26,165人
世帯数	11,094世帯

消防本部の沿革

昭和23年 3月 7日	消防組織法が施行され、明治27年以来警察の指揮下にあった消防は、自治体消防として市町村長の管理下に完全に独立した
昭和43年 1月30日	金沢市と消防相互応援協定を締結する
昭和49年 4月 1日	消防本部、消防署を設置 消防職員定数16名
昭和49年 9月 1日	消防本部、消防署新庁舎完成(所在地 向粟崎イ39番地) 普通消防ポンプ自動車 1台 救急自動車 1台 超短波無線電話局 (基地1・移動2) 消防職員 14名 消防業務を開始する
昭和49年 12月 23日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、移動局1局が装備され消防署に配備する
昭和50年 3月 15日	超短波無線電話 2機を購入する
昭和50年 4月 1日	消防職員定数条例 改正21名となる
昭和50年 4月 30日	政令第121号の規定に基づき消防本部及び消防署設置の指定を受ける
昭和52年 9月 5日	指令車を購入し、消防署に配備する
昭和54年 1月 31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、高所訓練塔を設置する
昭和54年 9月 18日	日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、従来の救急自動車を救急予備車とする
昭和55年 1月 31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により、非常サイレン制御装置及び超短波無線電話 3機を購入する テレホンサービス運用開始 (12回線実装可能 86-1999)
昭和55年 4月 1日	初代消防長に北川重徳が就任する
昭和55年 4月 1日	七塚町、高松町、宇ノ気町と消防相互応援協定を締結する
昭和55年 5月 1日	津幡町と消防相互応援協定を締結する
昭和56年 4月 1日	消防職員定数条例 改正23名となる
昭和56年 10月 29日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
昭和58年 6月 1日	金沢市消防本部との間に直通電話を設ける
昭和58年 10月 1日	消防本部に消防無線個別呼出指令装置を設置する
昭和58年 12月 24日	消防職員定数条例 改正25名となる

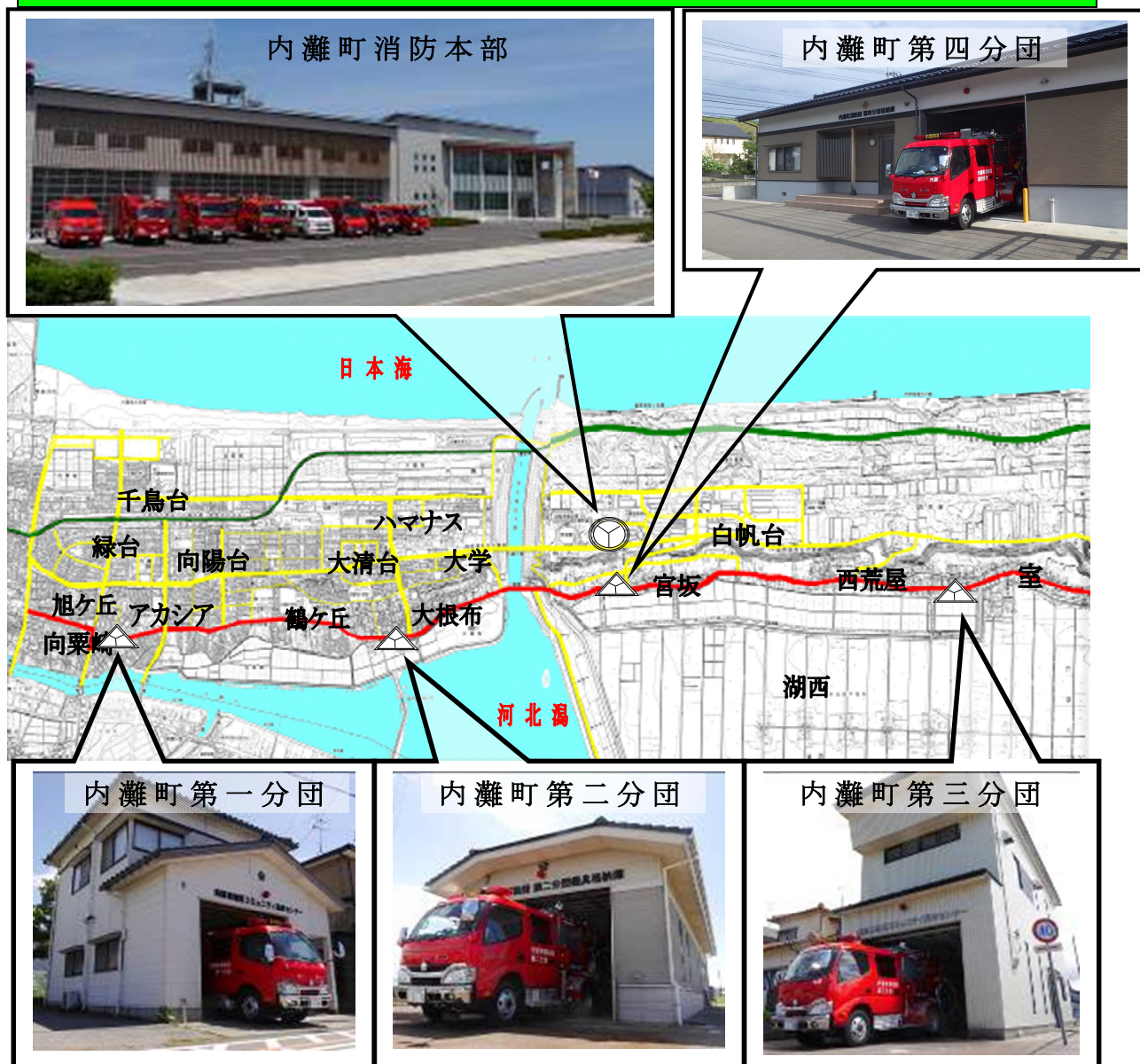
昭和 59 年 6 月 7 日	指令車を購入し消防署に配備する
昭和 60 年 4 月 1 日	第2代消防長に上出通之が就任する
昭和 60 年 6 月 11 日	水難救助隊発足
昭和 60 年 10 月 25 日	水槽付消防ポンプ自動車を消防署に配備する
昭和 60 年 12 月 24 日	日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける 救急予備車を改造し、機材車としてそれぞれ消防署に配備する
昭和 62 年 6 月 30 日	大規模災害に備え通信指令室に衛星電話を取り付ける
昭和 62 年 9 月 9 日	河北広域消防事務組合と消防相互応援協定を締結する
昭和 62 年 10 月 1 日	救急出動時における感染予防策として、B型肝炎予防接種を受ける
昭和 63 年 3 月 1 日	救助工作車を消防署に配備する
昭和 63 年 6 月 16 日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 63 年 8 月 19 日	全国消防救助技術大会出場(ほふく救出)
平成 元年 2 月 3 日	消防庁舎増築工事完成
平成 元年 10 月 1 日	第3代消防長に渡辺 旺が就任する
平成 2 年 2 月 1 日	消防職員定数条例 改正27名となる
平成 3 年 6 月 29 日	消防本部に気象観測装置を設置する
平成 3 年 8 月 1 日	石川県、各市町村(一部事務組合含む)と消防相互応援協定を締結する
平成 4 年 3 月 27 日	日本損害保険協会より、普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け消防署に配備する
平成 4 年 4 月 28 日	河北郡内3消防本部が防火協会を発足
平成 4 年 8 月 1 日	消防本部、消防署の所在地が地番変更により、向栗崎イ39から鶴ヶ丘2丁目610となる
平成 4 年 8 月 10 日	日本防火協会より、救急自動車の寄贈を受ける 従来の救急自動車を救急予備車とし、それぞれ配備する
平成 4 年 11 月 1 日	金沢市栗崎局(37、38、39局)の119番通報専用回線が新設され、管内全域の119番通報体制が整う
平成 5 年 4 月 1 日	消防職員定数条例 改正28名となる
平成 6 年 4 月 26 日	救助用水上バイク及び水中無線を導入し、救助体制の充実を図る
平成 7 年 1 月 1 日	第4代消防長に水上勝男が就任する
平成 7 年 1 月 18 日	阪神大震災に災害応援の為、第1次派遣隊(4名)出向
平成 7 年 1 月 21 日	阪神大震災に災害応援の為、第2次派遣隊(3名)出向

平成 7 年 2 月 8 日	役場、消防本部に防災行政無線を設置し、運用を開始する
平成 7 年 7 月 24 日	指令車を消防署に配備する
平成 7 年 11 月 6 日	消防発足20周年記念「内灘消防のあゆみ」発刊
平成 8 年 1 月 18 日	防災資機材地域備蓄施設完成
平成 9 年 4 月 1 日	石川県、消防・防災ヘリコプターと消防相互応援協定を締結する
平成 9 年 8 月 27 日	消防全国波・単独波を増波する(4波)
平成 10 年 7 月 9 日	救助用ゴムボートを導入、救助体制の充実を図る
平成 10 年 8 月 28 日	全国消防救助技術大会出場(ロープブリッジ渡過)
平成 10 年 12 月 27 日	緑台地区の84世帯に住宅用火災警報器を設置
平成 11 年 3 月 29 日	山之内製薬株式会社より高規格救急自動車の寄贈を受け、消防署に配備(旧救急2号車は廃止)する
平成 11 年 4 月 1 日	第5代消防長に船本昭信が就任する
平成 13 年 3 月 26 日	消防本部通信指令室に緊急通信指令システムを導入
平成 13 年 10 月 1 日	三交替制勤務体制実施 組織に関する例規の改正 1本部3課6係(1署3係)
平成 14 年 3 月 18 日	社団法人日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、消防署に配備する
平成 14 年 4 月 1 日	第6代消防長に丸一邦彦が就任する
平成 14 年 9 月 8 日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成 15 年 4 月 1 日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平成 16 年 1 月 23 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により査察広報車を消防署に配備する
平成 16 年 2 月 25 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により資機材搬送車を消防署に配備する
平成 16 年 4 月 1 日	第7代消防長に島田敏郎が就任する
平成 16 年 5 月 1 日	かほく市と消防相互応援協定を締結する
平成 16 年 7 月 18 日	福井豪雨に災害応援の為、派遣隊(5名)出向
平成 16 年 10 月 24 日	新潟県中越地震に災害応援の為、派遣隊(5名)出向
平成 18 年 3 月 1 日	携帯119番通報受信装置配備
平成 18 年 8 月 27 日	内灘町と金沢市が合同で震災訓練を実施する
平成 19 年 1 月 15 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務共同運用に係る合意書調印
平成 19 年 4 月 1 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の間で通信指令事務協議会を設置する

平成 19 年 10 月 12 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県かほく市)
平成 20 年 4 月 1 日	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町消防通信指令事務共同運用開始
平成 20 年 4 月 1 日	第8代消防長に八田精三が就任する
平成 21 年 2 月 5 日	高規格救急自動車を更新(旧救急2号車は廃止)する
平成 21 年 4 月 1 日	第9代消防長に津幡 博が就任する
平成 21 年 11 月 4 日	普通消防ポンプ自動車を更新(旧普通ポンプ自動車は廃止)
平成 21 年 12 月 21 日	消防職員定数条例 改正30名となる
平成 22 年 1 月 13 日	指令車を更新(旧指令車は廃止)する
平成 22 年 8 月 27 日	全国消防救助技術大会出場(ロープブリッジ渡過)
平成 23 年 4 月 1 日	緊急消防援助隊に消火隊として登録する
平成 24 年 1 月 31 日	消防庁舎応急補強工事完成する
平成 24 年 4 月 1 日	石川県消防・防災ヘリコプター隊員に職員を1名派遣
平成 24 年 11 月 9、10 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(福井県)
平成 24 年 5 月 29 日	救助用水上バイクを更新する
平成 25 年 3 月 27 日	消防職員定数条例 改正31名となる
平成 25 年 4 月 1 日	第10代消防長に永田三好が就任する
平成 25 年 8 月 22 日	全国消防救助技術大会出場(応用登はん、ロープブリッジ渡過)
平成 26 年 3 月 19 日	消防庁舎建設工事着工する
平成 26 年 9 月 18 日	消防救急デジタル無線工事開始
平成 26 年 11 月 15、16 日	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練に消防隊出向(石川県珠洲市)
平成 27 年 3 月 20 日	新消防庁舎完成・運用開始(所在地 白帆台1丁目1番地1)
平成 27 年 4 月 1 日	第11代消防長に生田秀治が就任する
平成 27 年 4 月 1 日	緊急消防援助隊に後方支援小隊を登録する
平成 27 年 6 月 23 日	消防職員定数条例 改正34名となる
平成 27 年 9 月 6 日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成 27 年 10 月 1 日	消防救急デジタル無線仮運用開始
平成 27 年 10 月 20 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金により高度救命処置シミュレータ及び電動油圧救助器具を導入し、救急救助体制の充実を図る
平成 28 年 4 月 1 日	消防救急デジタル無線運用開始
平成 28 年 4 月 19 日	旧消防庁舎補助訓練塔を解体する
平成 28 年 12 月 26 日	旧消防庁舎訓練塔を解体する

平成 29 年	4 月	1 日	第12代消防長に水野博幸が就任する
平成 29 年	4 月	1 日	石川県消防学校教官に職員1名派遣
平成 29 年	4 月	1 日	消防本部組織改正を行う
			庶務課及び予防課を統合し消防課を配置、消防課庶務担当及び消防課予防担当に変更する
			警防課の業務を消防署に移管し、消防署警防担当に変更する
平成 31 年	3 月	1 日	災害対応特殊水槽付ポンプ自動車、クレーン付資機材搬送車を更新する
			(水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型を石川県消防学校へ寄贈、救助工作車Ⅱ型は廃止)
平成 31 年	4 月	1 日	第13代消防長に高道三春が就任する
平成 31 年	10 月	11 日	全国消防長会東近畿支部消防技術研修会に出向する
			《優秀賞受賞》
令和 2 年	2 月	19 日	高規格救急自動車を更新する
令和 3 年	4 月	1 日	消防本部組織改正を行う
			警防担当の業務を消防課に移管し、消防課警防担当に変更する
令和 3 年	6 月	1 日	小型無人航空機の運用を開始する
令和 4 年	1 月	11 日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、防火衣を購入し、職員へ配備する

消防施設等配置状況



消防庁舎の現況

○全体

- ・敷地面積 6, 7 1 1. 3 7 m² ・延べ面積 1, 8 5 2. 5 6 m²
- ・建築面積 1, 4 3 6. 1 2 m² ・訓練場 2, 3 1 2. 9 6 m²

○塔別面積

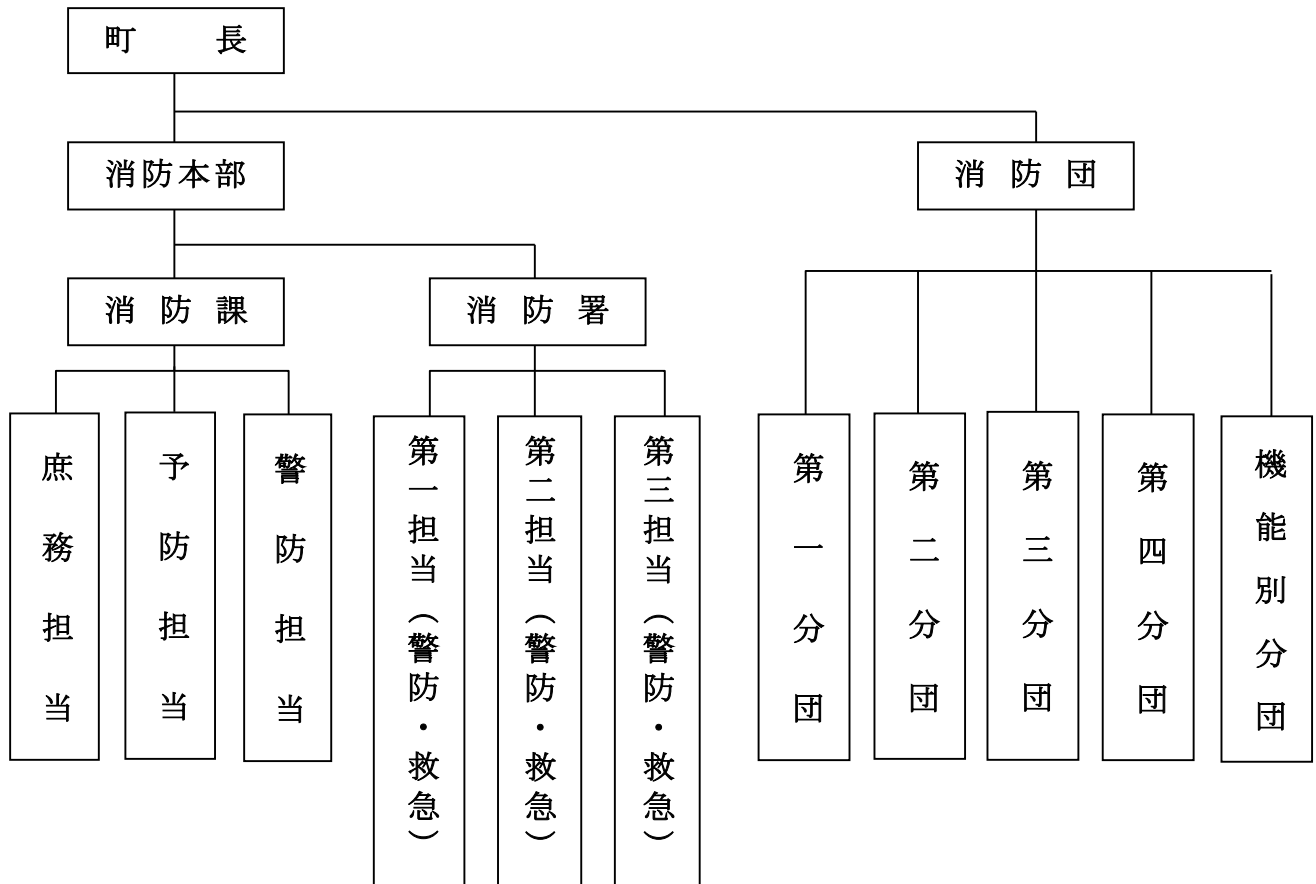
施 設		延べ面積		構 造	建設年月日
消防本部 (消防署)	事務所棟(2F)	763. 12㎡	1477.94㎡	鉄骨造	平成27年3月20日
	出動棟(1F)	714. 82㎡			
消防訓練塔	主 塔(4F)	117. 52㎡	176.92㎡		
	副 塔(2F)	59. 40㎡			
防災備蓄庫(1F)		197. 70㎡			

令和3年主な行事

日	内 容	実施場所
1月4日	内灘町消防団出初式	内灘町文化会館
1月4日	河北郡市消防団出初式	津幡町文化会館 シグナス
1月23日	文化財防火デーに伴う火災防ぎょ訓練	小濱神社
4月7日	第69期初任教育入校式	石川県消防学校
4月11日	内灘町子ども女性防火委員会総会 内灘町女性防火クラブ連合会総会	内灘町消防本部
4月13日	石川県消防長会春季総会	金沢市消防局
4月20日	河北郡市防火協会総会	内灘町消防本部
4月23日	消防団員互助会総会	内灘町消防本部
9月2日	河北郡市防災講演会(Web配信)	——
9月24日	第69期初任教育修了式	石川県消防学校
11月7日	春季火災予防運動 消防団・消防署合同火災防ぎょ訓練	旭ヶ丘公民館
11月16日	石川県消防長会秋季総会	金沢市消防局
11月30日	第40回消防職員意見発表会	石川県消防学校
12月5日	第19回石川県消防団活動発表会	白山市

1. 消 防 組 織

(1) 機 構



(2) 消防本部事務分掌

消防本部

消防課

庶務担当

- 一 公印の保管に関すること。
- 二 条例、規則等に関すること。
- 三 予算の編成執行及び運用に関すること。
- 四 消防職団員の任免、分限、賞罰、身分及び服務に関すること。
- 五 消防職団員の福利厚生に関すること。
- 六 公務災害補償及び賞じゅつ金に関すること。
- 七 基本施策の総合企画に関すること。
- 八 消防職団員の教養企画に関すること。

- 九 文書の収受、発送、浄書及び保存に関すること。
- 十 褒章及び表彰に関すること。
- 十一 貸与品その他の物品管理に関すること。
- 十二 消防長会等各種会議に関すること。
- 十三 二市二町消防通信指令事務に関すること。
- 十四 その他庶務に関すること。
- 十五 他の所管に属さないこと。

予防担当

- 一 火災予防の対策に関すること。
- 二 防火対象物の査察、立入検査に関すること。
- 三 建築物の同意事務に関すること。
- 四 防火・防災管理に関すること。
- 五 消防用設備の設置指導及び検査に関すること。
- 六 子ども消防クラブ及び女性防火クラブの指導育成に関すること。
- 七 電気用品安全法に基づく立入検査等に関すること。
- 八 河北郡市防火協会に関すること。
- 九 危険物の規制及び取締りに関すること。
- 十 少量危険物、指定可燃物の規制に関すること。
- 十一 液化石油ガス、その他高圧ガスの火災予防に関すること。
- 十二 火薬類の消費許可(煙火に限る。)及び検査に関すること。
- 十三 その他爆発など災害を発生させるおそれのある物質に関すること。
- 十四 その他予防に関すること。

警防担当

- 一 消防警備及び警防関係諸計画に関すること。
- 二 地域防災計画及び各種災害対策に関すること。
- 三 緊急消防援助隊に関すること。
- 四 石油コンビナート等の防災に関すること。
- 五 消防相互応援協定に関すること。
- 六 火災、救急、救助等の統計に関すること。
- 七 消防水利施設の整備に関すること。
- 八 消防車両及び消防機械器具の整備に関すること。
- 九 消防施設の整備保全に関すること。

- 十 救急救助隊員の高度化の推進に関する事。
- 十一 応急手当の普及啓発に関する事。
- 十二 医療機関等との連絡調整に関する事。
- 十三 メディカルコントロール協議会に関する事。
- 十四 消防通信指令業務等に関する事。
- 十五 その他警防に関する事。

消防署

消防第一担当

消防第二担当

消防第三担当

- 一 消防活動及び訓練に関する事。
- 二 火災調査に関する事。
- 三 各種証明、照会に関する事。
- 四 消防地理に関する事。
- 五 消防水利施設の調査保全に関する事。
- 六 消防車両及び消防機械器具の維持管理に関する事。
- 七 安全管理に関する事。
- 八 気象及び災害情報の伝達に関する事。
- 九 消防団の訓練指導に関する事。
- 十 自主防災組織の訓練及び指導育成に関する事。
- 十一 他の所管に属さない事。

(3) 消防相互応援協定の締結状況

締結年月日	締結先名	締結内容
昭和43年 1月30日	金 沢 市	火災・救急・その他災害
昭和55年5月1日	津 幡 町	火災・救急・その他災害
平成3年8月1日	石 川 県 各市町(一部事務組合含む)	大規模な火災・災害 広域的な協定
平成16年5月1日	か ほ く 市	火災・救急・その他災害
平成26年4月1日	石 川 県 (消防・防災ヘリコプター)	大規模な火災・災害 広域的な協定
令和3年6月29日	金沢市・かほく市・津幡町	火災・救急・その他災害

2. 消 防 職 員

(1) 消防職員の定員と現員

(令和4年3月31日現在)

階 級 区 分	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 職 員	計
条例定数	—	—	—	—	—	—	—	34
現 員	1	5	11	3	7	7	(1)	34(1)

()内は会計年度任用職員

(2) 消防職員年齢

(令和4年3月31日現在)

階 級 年 齢	消防司令長		消防司令		消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		その他 職 員	計
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		
25歳未満									2		6	1		8
25以上30未満									5	2	1			6
30以上35未満							3							3
35以上40未満					9									9
40以上45未満			1											1
45以上50未満			2		1									3
50以上55未満			1											
55以上	1		1		1								(1)	3(1)
計	1		5		11		3		7		7		(1)	34(1)
平均年齢	60.0		48.8		39.09		30.66		25.85		22.85		－	33.54

()内は会計年度任用職員

(3) 消防職員の勤続年数

(令和4年3月31日現在)

階 級 勤続年数	消防司令長		消防司令		消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		その他 職 員	計
		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		
5年未満											6	1		6
5年以上 10年未満							2		7	2	1			10
10年以上 15年未満					3		1							4
15年以上 20年未満					5								(1)	5(1)
20年以上 25年未満			2		1									3
25年以上 30年未満					1									1
30年以上	1		3		1									5
計	1		5		11		3		7		7		(1)	34(1)

()内は会計年度任用職員

(4)過去5年間の消防職員の教養

区 分			年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
消 防 大 学 校									
石 川 県 消 防 学 校	初 任 教 育			3	2	3		2	
	教 師 教 育 部	初 級 幹 部 科				1	2		2
		中 級 幹 部 科			1				
	専 門 科 教 育	予 防 査 察 科			1		1		1
		危 険 物 科				1			
		火 災 調 査 科			1	1	2		1
		警 防 科					1		1
		特 殊 災 害 科				1			
		救 急 科			1	2	1	2	2
		救 助 科				1		1	
		水 難 救 助 科 (民間教育課程含む)			1		1	2	1
救 急 救 命 研 修 所				1	1			1	
救急救命士二処置講習									
指導救命士養成研修講習					1	1			
東近畿予防業務研究会				1	1	1			
東近畿警防業務研究会									
東近畿火災科学研修会					1				
東近畿消防技術研修会				2		5			
東近畿違反是正事例研修会									
全国救急隊員シンポジウム				1	1				
全国救助隊員シンポジウム									
ロープレスキューセミナー									
2級・特殊船舶操縦士免許				2	1	1	1	1	
玉掛免許習得講習				1		1	1	2	
小型移動式クレーン免許				1		1	1	2	
中型Ⅰ種免許習得講習				1	1	1	1	1	

3. 消 防 予 算

(1) 過去5年間の一般会計決算額と消防費決算額

(単位：千円)

年 度	一般会計	消 防 費	比率(%)
平成29年度	10,600,000	254,605	2.40
平成30年度	9,663,000	347,987	3.60
令和元年度	10,066,040	289,140	2.87
令和2年度	13,521,956	264,288	1.95
令和3年度 (当初予算)	8,950,000	278,359	3.11

(2) 過去5年間の消防費の町民負担状況

区 分 年 度	消 防 費 (千円)	人 口 (人)	町民1人当り 消 防 費 (円)	世 帯 数 (世帯)	1世帯当りの 消 防 費 (円)
平成29年度	254,605	26,735	9,523	10,774	23,631
平成30年度	347,987	26,635	13,065	10,876	31,995
令和元年度	289,140	26,459	10,928	10,969	26,359
令和2年度	264,288	26,356	10,028	11,079	23,855
令和3年度 (当初予算)	278,359	26,165	10,639	11,094	25,091

1 消防水利

(1) 消防水利の現況

(令和4年3月31日現在)

種 別 管轄分団別	消火栓	防 火 水 槽					プール
		20m ³ 以上 ～ 40m ³ 未満	40m ³ 以上 ～ 60m ³ 未満	60m ³ 以上 ～ 100m ³ 未満	100m ³ 以上	計	
第一分団	217		23	1	1	25	2
第二分団	244	3	18	8	3	32	3
第三分団	42		10	1		11	1
第四分団	62		9	2	1	12	2
合 計	565	3	60	12	5	80	8

2 消防機械器具

(1) 消防車両の現有状況

(令和4年3月31日現在)

区 分 配置別	種 別	車体形式 総排気量	社 名	登録年月日
消 防 本 部 ・ 消 防 署	指 揮 車	CBF-TRH226K 2.69ℓ	トヨタ	H22.1.13
	普通消防ポンプ自動車	BDG-XZU378M 4.00ℓ	日 野	H21.11.4
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	2KG-GX2ABA 5.12ℓ	日 野	H31.2.14
	クレーン付資機材搬送車	TKG-XZU695M 4.00ℓ	日 野	H31.2.25
	機 材 車	KG-LY270カイ 2.98ℓ	トヨタ	H16.2.25
	救 急 1 号 車	CBF-CS8E26改 2.48ℓ	日 産	R2.2.12
	救 急 2 号 車	CBF-TRH226S 2.98ℓ	トヨタ	H21.2.3
団本部	予 防 車	DBA-MA15S 1.24ℓ	スズキ	H26.6.16
	警 防 車	SKG-NHS85AN 2.99ℓ	いすゞ	H24.1.30
	査 察 広 報 車	LDF-CW8E26 1.99ℓ	日 産	R2.3.24

(2)車両の紹介



指 揮 車
年式 平成22年式



普通消防ポンプ自動車
年式 平成21年式
ポンプ級別 A-2
積載水 800L



災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車
年式 平成31年式
ポンプ級別 A-2
積載水 2,100L



クレーン付資機材搬送車
年式 平成31年式



機 材 車
年式 平成16年式



高規格救急自動車
年式 令和2年式



高規格救急自動車
年式 平成21年式



査察広報車
年式 令和2年式



予 防 車
年式 平成26年式



警 防 車
年式 平成24年式

(3) 消防用資機材の現存状況

(令和4年3月31日現在)

消防資機材			
放水器具		呼吸保護用器具	
小型動力ポンプ	2	送排風機	2
手引きホースカー	2	空気呼吸器	14
65mmホース	47	空気ボンベ(8型)	4
50mmホース	13	空気ボンベ(6型)	33
40mmホース	18	隊員保護用器具	
無反動管鎗	6	化学防護服(レベルA)	3
クアドラフォグノズル	4	化学防護服(レベルB)	3
プロジェクトガン	4	耐熱服	3
簡易発泡器	1	簡易放射線防護服	5
ラインプロポーションナー	1	個人用線量計	5
ジェットシューター	11	耐電手袋	8
簡易組立水槽	6	防毒マスク	38
一般救助用器具		水難救助用器具	
三連鋼鉄製はしご	3	潜水器具一式	6
金属製折りたたみはしご	1	救命胴衣	15
空気式救助マット	3	救命浮環	1
バスケット型担架	2	浮標	3
重量物排除用器具		FRPボート	1
油圧式スプレッダー	2	船外機	1
手動式スプレッダー	1	アクアリフター	1
マット型空気ジャッキ一式	2	水上バイク(スレッド含む)	1
可搬式ウインチ(チルホール)	4	高度救助用器具	
油圧式シリンダー	1	熱画像直視装置	1
救助用支柱器具一式	1	救急資器材	
切断用器具		自動体外式除細動器	4
エンジンカッター	4	自動心臓マッサージ器	1
油圧式カッター	2	血中酸素飽和度測定器	5
チェーンソー	3	患者監視装置	2
ペダルカッター	1	自動式人工呼吸器	3
ガス溶断器	1	その他の救助用器具	
エアーツール一式	1	発電機	5
鉄線カッター	2		
破壊用器具			
削岩機	1		
万能斧(弁慶)	24		
ハリガンツール	2		
検知・測定用器具			
有毒ガス測定器	1		

3 通信施設

(1) 消防無線局状況(消防救急デジタル無線運用)

(令和4年3月31日現在)

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロッック波	金沢市波1～4	かほく市波1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～7	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだしょうぼう	基地局	○										10	消防本部
うちなだしょうぼうだい2	基地局		○					○		○		20	消防本部
うちなだけいび1	陸上移動局(卓上型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	消防本部
うちなだしき1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだ1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘1
うちなだ2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	内灘2
うちなだはんそう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	搬送車
うちなだきゅうきゅう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急1
うちなだきゅうきゅう2	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	救急2
うちなだきざい1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	機材車
うちなだこうほう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	広報車
うちなだよぼう1	陸上移動局(車載型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	予防車
うちなだしき2	陸上移動局(可搬型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		10	指揮車
うちなだしき11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	指揮車
うちなだ11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘1
うちなだ12	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ13	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ14	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ15	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	準備室
うちなだ21	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	内灘2
うちなだはんそう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	搬送車
うちなだきゅうきゅう11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	救急1
うちなだきざい11	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	△	△	△	○	□	○		5	機材車
ぼうそううちなだしょうぼう1(アナログ無線)	陸上移動局(可搬型)										○	10	指揮車

△ この周波数の使用は、応援協定先に限る。

□ この周波数の使用は、広域応援又は救援時に限る。

予 防

(1) 防火対象物(延べ床面積150㎡以上)

(令和4年3月31日現在)

区 別			対象物数	法8条指定	防火管理者	消防計画
防火対象物 種別					選任状況	提出状況
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	1	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	22	22	20	20
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類				
	ロ	遊技場、ダンスホール	1			
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス				
3項	イ	待合、料理店の類				
	ロ	飲食店	17	11	11	11
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	25	17	17	17
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	5	5	5	5
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	248	18	18	18
6項	イ	病院、診療所、助産所	19	3	3	3
	ロ	主として要介護状態にある者又は重度の障害者等が入所する施設、救護施設、乳児院、認知症グループホーム等	12	12	12	12
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	19	14	13	13
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1	1	1	1
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、専修学校各種学校の類	16	15	15	15
8項		図書館、博物館、美術館の類	2	2	2	2
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	2	2	2	2
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場				
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場				
11項		神社、寺院、教会の類	9	2	2	2
12項	イ	工場、作業場	49			
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13項	イ	自動車車庫、駐車場	3			
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫				
14項		倉庫	32			
15項		前各項に該当しない事業場	83	11	11	10
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	40	24	23	23
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	17	2	2	2
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	1	1	1	1
計			624	160	160	157

(2) 消防用設備等設置状況

(令和4年3月31日現在)

種 類 項 別		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	避難器具	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結送水管
1項	イ	1				1		1		1			
	ロ					17	3	7	1	22			
2項	イ												
	ロ									1			
	ハ												
	ニ												
3項	イ												
	ロ					2	1	2	1	16			
4項		3	1	1	1	14		6		23			
5項	イ					5		1	2	5			
	ロ	5				47	18	11	44	6			4
6項	イ		1			7		2	1	16			
	ロ		11			12		1	1	12		1	
	ハ	3	2			13	1	2	7	19			
	ニ					1		1		1			
7項		13	1	1		15		8	9	2	1	1	3
8項		1				2							
9項	イ	1				2		2	1	2			
	ロ												
10項													
11項								3					
12項	イ	6			1	20			1				
	ロ												
13項	イ			2		2		1					
	ロ												
14項						3							
15項		5		1		15	1	10		5			
16項	イ	5	4	2	1	17	2	9	10	35	1	1	3
	ロ					2	1	3	3	3			
17項						1							
計		43	20	7	3	198	27	70	81	169	2	3	10

(3) 消防用設備等検査済証交付状況

(令和3年度中)

種 類 項 別		消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	粉 末 消 火 設 備	連 結 送 水 管	非 常 警 報 設 備	非 常 放 送 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	火 災 通 報 装 置	誘 導 灯	誘 導 標 識	避 難 器 具	パ ケ ー ジ 型 消 火 設 備
1項	イ													
	ロ													
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ													
4項		2						1	2		2			
5項	イ													
	ロ	4							2			1	4	
6項	イ													
	ロ													
	ハ	1									1		1	
	ニ													
7項			1						1					
8項														
9項	イ													
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ	1							1					
	ロ													
13項	イ	1												
	ロ													
14項									1					
15項		1										1		
16項	イ	1		1					2		2			
	ロ	1										1		
17項														
計		12	1	1				1	9		5	3	5	

(4) 月別査察実施状況

(令和3年度中)

月 別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
項 別		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
1項	イ						1							1
	ロ													
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ									2				2
4項				1			1	1					3	6
5項	イ						2			1				3
	ロ				8			3						11
6項	イ							3						3
	ロ							2		2				4
	ハ								8					8
	ニ								1					1
7項						8		5						13
8項								1						1
9項	イ													
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ			1										1
	ロ													
13項	イ							1						1
	ロ													
14項				1										1
15項							3	7						10
16項	イ				1		2	2		6	1		5	17
	ロ													
17項											1			1
その他														
計				3	9	8	9	25	9	11	2		8	84

(5) 用途別建築同意件数

(令和3年度中)

区 別			件 数
防火対象物 種別			
1項	イ	劇場、映画館、観覧場	
	ロ	公会堂、集会場	
2項	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類	
	ロ	遊技場、ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	
	ニ	カラオケボックス	
3項	イ	待合、料理店の類	
	ロ	飲食店	
4項		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5項	イ	旅館、ホテル、宿泊所	
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	7
6項	イ	病院、診療所、助産所	
	ロ	要介護状態又は障害者等が入所する施設、認知症グループホーム等	
	ハ	老人福祉施設、地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等	2
	ニ	幼稚園、特別支援学校	
7項		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校の類	
8項		図書館、博物館、美術館の類	
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類	
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
10項		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場	
11項		神社、寺院、教会の類	
12項	イ	工場、作業場	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	
13項	イ	自動車車庫、駐車場	2
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	
14項		倉庫	
15項		前各項に該当しない事業場	2
16項	イ	(1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する複合用途防火対象物	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	1
17項		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	
住 宅			
昇 降 機			
仮設建築物			
そ の 他			21
計			36

(6) 過去5年間の建築通知事務処理件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
専用住宅	95	109	148	101	116

(7) 過去5年間の建築同意事務処理件数

申請要旨 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新 築	40	16	37	15	34
増 築	6	4		3	2
改 築					
移 転					
そ の 他	2	1	2	1	
計	48	21	39	19	36

(8) 中高層建築物の状況

(令和4年3月31日現在)

区分	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	計
棟数	49	6	6	2	1	1	1		1	0	67

(9) 各種届出の状況

(令和3年度中)

種 別		件数
消 防 法 令 関 係	工事整備対象設備等着工届出	12
	消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出	57
	消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書	202
	防火管理者選任(解任)届出	17
	防火管理に係る消防計画作成(変更)届出	32
	防災管理者選任(解任)届出	
	防災管理に係る消防計画作成(変更)届出	
	自衛消防組織設置(変更)届出	
	消防訓練計画通知書	61
	危険物保安監督者届出	
	予防規程の制定又は変更の認可の申請	
	危険物製造所等の所有者等の氏名、名称、住所の変更届出	3
	圧縮アセチレンガス・液化石油ガス貯蔵届出	1
火 災 予 防 条 例 関 係	炉設置届出	1
	厨房設備設置届出	
	温風暖房機設置届出	
	ボイラー給湯湯沸設備設置届出	1
	乾燥設備設置届出	
	サウナ設備設置届出	
	ヒートポンプ冷暖房機設置届出	
	火花を生ずる設備設置届出	
	放電加工機設置届出	
	燃料電池発電設備・発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出	1
	ネオン管灯設備設置届出	
	水素ガスを充填する気球の設置届出	
	火災とまぎらわしい煙等を発する行為の届出	19
	煙火 打上げ・仕掛け届出	2
	催物開催届出	
	水道の断水・減水届出	
	道路工事届出	20
	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届出	1
	防火対象物使用開始届出	14
	露店等の開始届出	2
計		446

(10) 過去5年間の危険物施設数

年 度		平 成	平 成	令 和	令 和	令 和
区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
製 造 所						
貯蔵所	屋 内					
	屋 外 タンク					
	屋 内 タンク	2	2	2	2	2
	地 下 タンク	17	16	15	15	13
	簡 易 タンク	1	1	1	1	1
	移 動 タンク	6	6	6	6	6
	屋 外					
取扱所	給 油	5	5	5	5	4
	販 売					
	一 般	3	3	3	3	3
合 計		34	33	32	32	29
事 業 所		26	25	24	24	21

(11) 危険物施設立地場所の用途地域等

(令和4年3月31日現在)

用途地域別		低 層		中高層		住 居		準 住 居	近 隣 商 業	準 工 業	調 整 区 域	合 計
区 分		1 種	2 種	1 種	2 種	1 種	2 種					
製 造 所												
貯蔵所	屋 内											
	屋 外 タンク											
	屋 内 タンク				2							2
	地 下 タンク			1	4	1	2		1		4	13
	簡 易 タンク										1	1
	移 動 タンク				1					5		6
	屋 外											
取扱所	給 油						2	1		1		4
	販 売											
	一 般			1	2							3
合 計				2	9	1	4	1	1	6	5	29

(12) 過去5年間の危険物施設申請届出件数

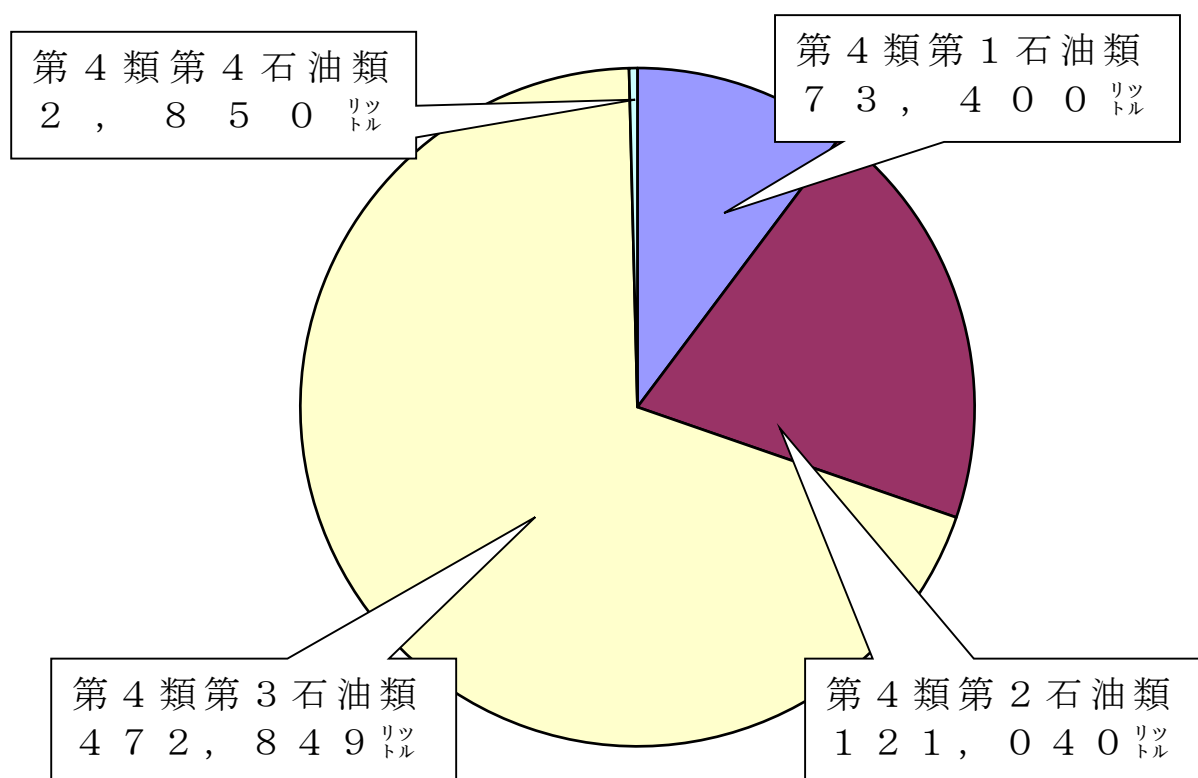
区 分 年 度	合 計	許 可		完 成 検 査	完 成 検 査 前検査 (水圧)	仮使用 承 認	仮貯蔵 取 扱	少 量 危険物 検 査 手数料
		設 置	変 更					
平成29年度	4		1	2		1		
平成30年度								
令和元年度	1						1	
令和2年度	11		4	4		2	1	
令和3年度								

(13) 過去5年間の危険物施設立入検査状況

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区 分						
製 造 所						
貯蔵所	屋 内					
	屋外タンク					
	屋内タンク	1	1			
	地下タンク	14	8	13	15	15
	簡易タンク	1	1	1	1	1
	移動タンク	9	4	3	2	3
	屋 外					
取扱所	給 油	5	4	4	4	4
	販 売					
	一 般	2	2	1	1	1
合 計		32	20	22	23	24

(14) 危険物貯蔵の状況

(令和4年3月31日現在)



1 火災統計

火災状況

令和3年中における火災件数は6件で前年(1件)と比較して、5件増加しました。

種別は、建物火災が1件(前年1件)、車両火災が1件(前年0件)、その他火災が4件(前年0件)となっています。また、出火原因では、たき火・火入れが2件、配線器具が2件、その他が2件となっています。損害額は、2,222千円でした。



文化財防火デーに伴う火災防ぎょ訓練

(1) 過去5年間の火災概要

年 区分		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
火災 件数	建物	5	5	1	1	1
	林野					
	船舶			1		
	車両	3	2	1		1
	その他		1	2		4
	計	8	8	5	1	6
焼損 面積	建物(㎡)	2	667			33
	林野(a)					
	船舶(隻)			1		
	車両(台)	3	3	1		1
損害額(千円)		3,369	20,461	2,134		2,222
焼損 棟数	全焼		5			
	半焼					1
	部分焼	1	1			
	ほや	4	2	1	1	
り災 世帯	全損		2			
	半損					1
	小損	2	3	1		
り災人員		3	8	6		3
死傷 者	死者		1			
	負傷者		2			1

(2) 月別火災状況

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災 件数	建物	1													1
	林野														
	船舶														
	車両	1													1
	その他	1		2						1					4
	計	3		2						1					6
焼損 面積	建物(㎡)	33													33
	林野(a)														
	船舶(隻)														
	車両(台)	1													1
損害 額(千円)	建物	建物	1,595												1,595
		収容物	596												596
	林野														
	船舶														
	車両	7													7
	その他	24													24
	計	2,222													2,222
焼損 棟数	火元棟	全焼													
		半焼	1												1
		部分焼													
		ぼや													
	延焼棟	全焼													
		半焼													
		部分焼													
		ぼや													
り災世帯	全損														
	半損	1													1
	小損														
り災人員		3													3
死傷者	死者														
	負傷者	1													1

(3) 月別、時間別火災発生状況

月別 時間別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～2													
2～4	1												1
4～6													
6～8													
8～10	1												1
10～12													
12～14													
14～16			1					1					2
16～18	1												1
18～20													
20～22			1										1
22～24													
計	3		2					1					6

(4)原因別、種別火災発生状況

原因別 種別		たばこ	たき火・火入れ	火遊び	コンロ	こたつ・ストーブ	風呂・かまど	マッチ・ライター	放火・放火の疑い	内燃機関	配線器具	その他	不明	計
建物	住宅										1			1
	共同住宅													
	その他													
林野														
船舶														
車両											1			1
その他			2								1	1		4
計			2								3	1		6

2 救 急 統 計

救 急 出 動 状 況

令和3年中の救急出動件数は682件で前年(673件)と比較して9件増加となりました。搬送人員は619人で、これを事故種別でみると急病が410人と最も多く、次いで一般負傷122人、その他39人となっており、全搬送件数のうち約70%が65歳以上の高齢者でした。

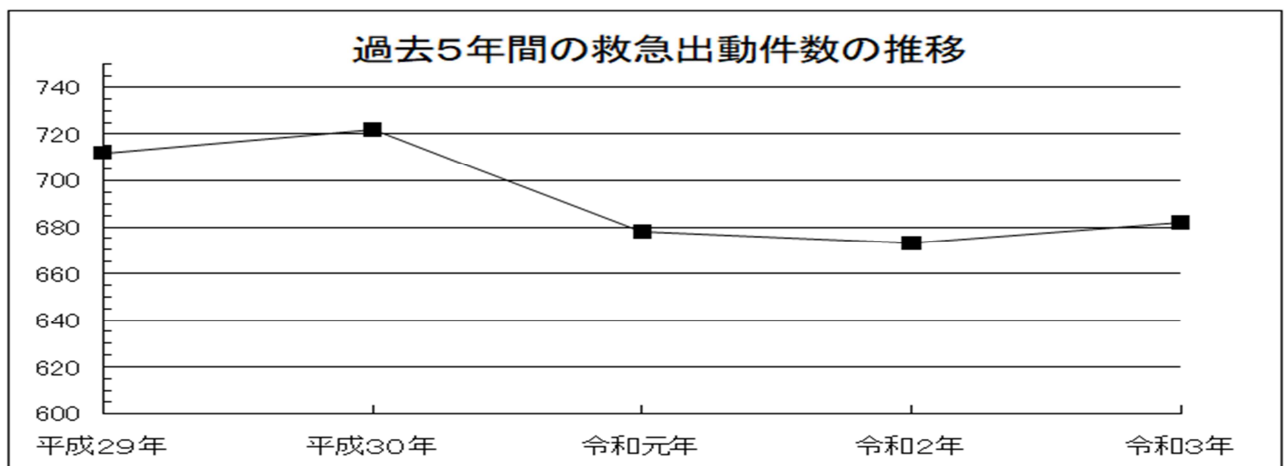


金沢市消防局金石消防署との合同P A連携訓練

(1) 過去5年間の救急業務状況

種 別 \ 年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出 動 件 数		712	722	678	673	682
うち不搬送件数		77	74	76	81	63
事 故 種 別	火 災	5	4	1		1
	自 然 災 害					
	水 難	1	6	3	2	3
	交 通	48	46	29	39	22
	労 働 災 害	4	3	3	3	7
	運 動 競 技	7	9	11	4	5
	一 般 負 傷	111	94	105	109	135
	加 害		4	1	3	4
	自 損 行 為	7	3	7	6	8
	急 病	499	521	451	457	456
	そ の 他	転院搬送	26	29	62	44
		医師搬送		1		
		資材輸送				
		そ の 他	4	3	4	1

搬送人員	計	623	648	602	594	619
	男	307	336	315	319	303
	女	316	312	287	275	316



(2)月別出動件数

事故種別 月 別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
1 月	1			2	2		16			50	3	74
2 月				1			11			28	1	41
3 月				1	2	1	7	1	3	44	7	66
4 月				1		1	3	1		46	3	55
5 月				1		1	7		2	35	3	49
6 月				3		1	16	1	1	27	4	53
7 月				2		1	8		1	44	1	57
8 月			1	4			14	1	1	38	1	60
9 月				1	1		10			34	4	50
10 月			2	1			15			45	5	68
11 月				1	2		13			30	7	53
12 月				4			15			35	2	56
計	1		3	22	7	5	135	4	8	456	41	682

(3) 時間別出動件数

事故種別 時間別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
0 ～ 2			2				4	1		30	1	38
2 ～ 4	1						5			22		28
4 ～ 6				2			6			17	1	26
6 ～ 8				7			10		2	33		52
8 ～ 10				1	5	1	22	1	1	57	6	94
10 ～ 12				3	1		12			63	11	90
12 ～ 14				1	1	1	16		2	51	7	79
14 ～ 16				2		3	18		1	30	7	61
16 ～ 18			1	1			18		1	33	4	58
18 ～ 20				3			13	2		40	1	59
20 ～ 22				2			7		1	52	2	64
22 ～ 24							4			28	1	33
計	1		3	22	7	5	135	4	8	456	41	682

(4) 曜日別出動件数

事故種別 曜日別	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
日曜日				1	1	3	15		2	61	1	84
月曜日			1	6			16		1	62	6	92
火曜日				4	2		25	1		71	6	109
水曜日				4			18	2	3	67	4	98
木曜日				3	3	1	27	1		71	9	115
金曜日	1			1	1		21		1	64	8	97
土曜日			2	3		1	13		1	60	7	87
計	1		3	22	7	5	135	4	8	456	41	682

(5) 発生場所別搬送人員

事故種別 発生場所	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	計
住 宅	1				1		80	4	7	330		423
公衆出入場所				1	1	4	17			66	26	115
仕 事 場					5		1			2		8
道 路			1	19			19			9		48
そ の 他			2	1		1	5			3	13	25
計	1		3	21	7	5	122	4	7	410	39	619

(6)理由別不搬送件数

事故種別 理 由	火 災	自然災害	水 難	交 通	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	計
緊 急 性 なし							3			14		17
傷 病 者 なし							1			3		4
拒 否				1			5			7	1	14
酩 酊												
死 亡									1	9		10
現 場 処 置												
誤報・いたづら												
そ の 他							4			13	1	18
計				1			13		1	46	2	63

(7) 年齢区分別傷病程度別搬送人員

年齢区分	事故種別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
	傷病程度												
新生児	死亡												
	重症												
	中等症												
	軽症												
	計												
乳幼児	死亡												
	重症												
	中等症										2	2	4
	軽症							2			7	1	10
	計							2			9	3	14
少年	死亡												
	重症												
	中等症			1			2	1			3	1	8
	軽症						2	6			12		20
	計			1			4	7			15	1	28
成人	死亡			1				1		2	2		6
	重症				1	2		1	1	1	6	3	15
	中等症	1		1	2	2		3		1	24	7	41
	軽症				11	2	1	5	1	1	57	3	81
	計	1		2	14	6	1	10	2	5	89	13	143
高齢者	死亡			1				1		2	2		6
	重症				1	2		1	1	1	6	3	15
	中等症	1		1	2	2		3		1	24	7	41
	軽症				11	2	1	5	1	1	57	3	81
	計	1		2	14	6	1	10	2	5	89	13	143
合計	死亡			1				4		4	18		27
	重症				3	3		29	1	1	75	16	128
	中等症	1		2	4	2	2	27	1	1	139	19	198
	軽症				14	2	3	62	2	1	178	4	266
	計	1		3	21	7	5	122	4	7	410	39	619

(8) 現場到着所要時間別出動件数(覚知から現場到着まで)

時間別 事故種別	3 分未満	3 分以上	5 分以上	10 分以上	20 分以上	計	平均時間
		5 分未満	10 分未満	20 分未満			
急 病		12	339	104	1	456	8.2
交 通		1	12	9		22	9.0
一般負傷		2	108	23	2	135	8.3
そ の 他	1	7	45	12	4	69	9.6
計	1	22	504	148	7	682	8.4

※小数第2以下切り捨て

(9) 病院収容所要時間別搬送人員

時間別 事故種別	10 分未満	10 分以上	20 分以上	30 分以上	60 分以上	120 分以上	計	平均時間
		20 分未満	30 分未満	60 分未満	120 分未満			
急 病		4	74	317	15		410	38.6
交 通			3	18			21	37.0
一般負傷		3	23	90	6		122	39.1
そ の 他		5	19	33	9		66	39.1
計		12	119	458	30		619	38.7

※小数第2以下切り捨て

(10) 過去5年間の救急講習実施状況

年	種別	普通救命講習		救急講習	
		実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
平成29年		8	419	20	638
平成30年		10	297	27	544
令和元年		7	253	23	440
令和2年		3	10	2	13
令和3年		2	14	7	92

3 救 助 統 計

救 助 状 況

令和3年中における救助出動件数は9件で前年(7件)と比較して2件増加し、活動件数は3件で前年(4件)と比較して1件減少となっています。

出動件数の事故種別では水難2件、交通1件、建物等による事故5件、その他1件となっています。



交通救助訓練

(1) 過去5年間の救助出動件数及び活動件数

区分 \ 年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出 動 件 数	9	9	11	7	9
活 動 件 数	3	6	7	4	3

(2) 事故種別出動状況

区分 \ 事故種別	出 動 件 数	活 動 件 数	救 出 人 員		
			男	女	計
火 災					
風 水 害 等 自然災害事故					
水 難 事 故	2	1	1	2	3
交 通 事 故	1				
機械による事故					
建 物 等 による 事 故	5	2	1	1	2
ガス及び酸欠事故					
破 裂 事 故					
そ の 他	1				
計	9	3	2	3	5

(3) 月別出動状況

事故種別 月別	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	計
1 月				1		1				2
2 月										
3 月										
4 月										
5 月										
6 月									1	1
7 月										
8 月			1			1				2
9 月										
10 月			1			1				2
11 月						1				1
12 月						1				1
計			2	1		5			1	9

(4) 時間別出動状況

事故種別 時間別	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	計
0～2			1							1
2～4										
4～6				1						1
6～8										
8～10						1				1
10～12						1				1
12～14										
14～16						2			1	3
16～18			1							1
18～20										
20～22						1				1
22～24										
計			2	1		5			1	9

4 その他の災害の出動状況

火災・救急・救助以外での出動状況

令和3年中における火災・救急・救助以外での出動状況は141件で前年(92件)と比較して49件増加しました。

種別では、危険物漏洩・流出事故が8件、電気事故が4件、燃焼事故が4件、発報事故が7件、自然災害が2件、PA連携出動が96件、消防ヘリ支援出動が19件、その他が1件となっています。



消防ヘリ支援出動

(1)過去5年間の火災・救急・救助以外での出動状況

事故種別 年別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防ヘリ支援出動	その他の事故	計
平成29年	4	2	5	11	5		49			76
平成30年	6		2	10	12		82		1	113
令和元年	7	2	4	1	2		95			111
令和2年	3		2	10			74		3	92
令和3年	8	4	4	7	2		96	19	1	141

(2)月別出動状況

事故種別 月別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防ヘリ支援出動	その他の事故	計
1 月		2			1		21	1		25
2 月	1		1	1			6			9
3 月	3	1					5	7		16
4 月	1		1				6	1		9
5 月							6			6
6 月							8	3		11
7 月				2			8			10
8 月			1	1	1		11	1		15
9 月	1		1				5		1	8
10 月				2			7	2		11
11 月	1						4	3		8
12 月	1	1		1			9	1		13
計	8	4	4	7	2		96	19	1	141

(3)時間別出動状況

種 別 時間別	漏洩・流出事故	電気事故	燃焼事故	発報事故	自然災害	爆発事故	P A 連携	消防へり支援出動	その他の事故	計
0～2	1						1			2
2～4				1			4			5
4～6				1			4	1		5
6～8				1			8		1	10
8～10	2						13	2		15
10～12	2			1			18	6		21
12～14	1	1		1	1		10	5		14
14～16	1						11	5		12
16～18		1					10			11
18～20			3	1	1		9			14
20～22	1	2	1	1			4			9
22～24							4			4
計	8	4	4	7	2		96	19	1	141

消防団の沿革

明治44年11月 2日	県令第90号をもって内灘村消防組として発足
昭和14年 4月 1日	警防団令(勅令)が公布施行により3警防団及び1自治警防団として発足
昭和19年 4月28日	消防団長に桶谷乙松氏が就任する
昭和22年12月23日	内灘村警防団を内灘村消防団に改称する
昭和22年12月23日	消防団令の公布施行により、1消防団(4ヶ分団)として発足 消防団員定数 102名となる
昭和26年 8月24日	消防団長に太田伊三松氏が就任する
昭和30年 7月27日	消防団長に中宮与一郎氏が就任する
昭和32年 7月 1日	消防団員定数77名となる
昭和35年 4月 4日	消防団長に中新清松氏が就任する
昭和37年 1月 1日	町制施行に伴い内灘村消防団を内灘町消防団と改称する
昭和37年 4月 1日	班長を各1名減員し、団員を各1名増員する
昭和37年 8月21日	消防団長に北川重徳氏が就任する
昭和39年 4月 1日	第一分団々員を5名増員し、消防団員定数が82名となる
昭和40年 4月 1日	各分団に副分団長を1名設け、部長を1名減員する
昭和42年 4月 1日	第二分団々員を5名増員し、消防団定数が87名となり、班長を各1名(第一、第二、第三分団)増員とし、四分団の班長を1名減員する
昭和43年 4月 1日	消防団長に上前邦喜氏が就任する
昭和44年 7月 1日	第二分団々員を5名増員し、消防団員定数が92名となり、班長を各1名(第一、第二分団)増員する
昭和49年 1月11日	消防団長に重原義之氏が就任する
昭和49年11月 2日	第4回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場
昭和50年 2月25日	日本消防協会より消防団に表彰旗が授与される
昭和50年 4月 1日	第二分団員を5名減員し、消防団員定数が87名となる
昭和50年10月24日	普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和51年10月17日	第5回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場 《優良賞受賞》
昭和53年 9月27日	普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
昭和53年10月15日	第6回全国消防操法大会に第二分団県代表として出場 《優良賞受賞》

昭和55年 1月 1日	石川県知事より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年 3月 5日	消防庁長官より、消防団へ表彰旗が授与される
昭和55年 3月20日	副団長を1名増員する
昭和56年 1月31日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
昭和57年 7月 1日	副団長1名増員とし、第一分団々員を1名減員とする
昭和58年10月14日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
昭和59年 3月 9日	消防庁長官より功労章を授与される。(消防団長 重原義之)
昭和59年 3月21日	消防団長に中村勇行氏が就任する
昭和59年12月18日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
昭和60年 9月21日	第四分団機材格納庫新築
昭和62年 8月 1日	消防団長に北川 巖氏が就任する
平成 2年 3月 8日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 北川 巖)
平成 3年10月28日	第二分団機材格納庫新築
平成 4年 2月 1日	消防団長に前崎和夫氏が就任する
平成 4年 2月 3日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成 4年 2月13日	(財)日本消防協会より竿頭授表彰を受ける
平成 6年12月 2日	向栗崎地区コミュニティ消防センター新築
平成 7年 1月20日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第一分団へ配備する
平成 7年10月 1日	第四分団に2名を増員し、消防団員定数が89名となる
平成 8年 3月 6日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 前崎 和夫氏)
平成 8年 4月 1日	第四分団の班長を1名増員し、団員1名を減員する
平成 8年 8月 8日	(財)日本消防協会より内灘町消防団に小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける
平成 8年12月 6日	普通消防ポンプ自動車を購入し第三分団へ配備する
平成 9年 2月 9日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する

平成 9年12月10日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第四分団へ配備する
平成10年12月 8日	法被を廃止し、消防服を導入する
平成11年 3月25日	西荒屋地区コミュニティ消防センター新築
平成12年12月25日	各分団の消防ポンプ自動車に消防用無線電話設置
平成13年 3月 8日	消防庁長官より功労章を授与される(消防団長 前崎和夫氏)
平成13年 3月26日	各分団格納庫に緊急通信指令システム端末受信装置を設置
平成13年 3月30日	石川県の県道特定交通安全施設等整備工事により第二分団機材格納庫を移転新築する
平成13年 4月 1日	消防団長に橋本 満氏が就任する
平成14年 1月 4日	河北郡消防団連合会出初式が内灘町で実施される
平成14年 3月27日	消防庁長官より消防団地域活動表彰を受ける
平成14年 9月 8日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成15年 3月20日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防副団長 川辺藤一氏)
平成17年 3月 4日	消防庁長官より永年勤続功労章を授与される (消防団長 橋本 満氏)
平成17年 4月 1日	消防団長に川辺藤一氏が就任する
平成19年 2月25日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として全団員の安全装備品を更新する
平成20年 4月 1日	消防団長に北村喜一氏が就任する
平成20年 5月31日	手取川・梯川連合水防講習 川北町 団員30名参加
平成20年 6月15日	河北郡市消防団連合訓練会場が津幡町河北潟野菜集出荷場前イベント広場に変更となり実施される
平成21年 2月24日	(財)日本消防協会より精績章を授与される (消防団長 北村 喜一氏)
平成21年 6月21日	石川県消防協会長より竿頭授表彰を受ける(第二分団)
平成21年12月22日	総務省消防庁より消防団救助資機材を無償貸与される
平成22年 2月10日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が竿頭授表彰を受ける
平成22年 6月24日	第二分団まとい(二号纏)を新調する
平成23年 3月22日	(財)日本消防協会より精績章を授与される (消防副団長 月野 秀人氏)
平成24年 2月 3日	(財)日本消防協会より多機能型消防自動車が配備される

平成24年 2月23日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が日本消防協会定例表彰を受ける
平成24年 4月 1日	消防団長 北村喜一氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成25年 2月 7日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、普通消防ポンプ自動車を購入し第二分団へ配備する
平成26年 4月 1日	消防団長に月野秀人氏が就任する
平成26年 9月30日	コミュニティ防災資機材等整備事業として、各分団へ防災資機材を配備する
平成26年11月 7日	普通消防ポンプ自動車3台、予防車1台を購入し、普通消防ポンプ自動車を第一、三、四分団へ配備、予防車を消防団本部に配備する
平成27年 3月20日	新消防庁舎完成・共用開始(所在地 白帆台1丁目1番地1)
平成27年 4月29日	平成27年春の叙勲にて瑞宝単光章を授与される (元消防団長 川辺 藤一氏)
平成27年 9月 6日	石川県防災総合訓練が内灘町で実施される
平成27年 9月20日	第一、三、四分団まとい(二号纏)を新調する
平成27年11月29日	石川県消防団活動発表会が内灘町文化会館で実施される。
平成28年 4月 1日	消防団長 月野秀人氏が河北郡市消防団連合会長に就任する
平成29年 1月20日	第四分団格納庫を移転新築する(旧宮坂公民館跡地)
平成29年 3月24日	(財)日本消防協会より勤続賞を授与される (第二分団 根布原 隆氏)
平成29年 4月 1日	機能別分団が発足し、消防団員定数が94名となる
平成29年10月31日	消防団応援の店登録制度がスタートする
平成30年 3月 6日	消防庁長官より永年勤続功労賞を授与される (消防副団長 八田 修一氏)
平成30年 5月26日	手取川・梯川総合水防演習 川北町 団員26名参加
平成30年 6月 1日	新基準夏制服を整備する
平成30年 9月 1日	新基準活動服を整備する
令和 2年 3月24日	総務省消防庁より救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車を無償貸与される
令和 2年 9月18日	コミュニティ助成事業として、角型組立水槽2基を整備する
令和 3年 3月 5日	(財)日本消防協会より内灘町消防団が竿頭授表彰を受ける

令和 3年 3月10日	消防庁長官より、功労章を授与される (消防団長 月野 秀人氏)
令和 3年10月26日	コミュニティ助成事業として、救助用ボートを整備する
令和 4年 1月25日	石油貯蔵施設立地対策等交付金施設として、防火衣を購入し、団員へ配備する

消 防 団

(1) 階級別消防団員数

(令和4年3月31日現在)

階級別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
条例定数	1	2	5	4	4	17	61	94
実 員 数	1	2	5	4	4	17	61	94

(2) 団員の配置

(令和4年3月31日現在)

階 級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
団 本 部	1	2						3
第一分団			1	1	1	5	16	24
第二分団			1	1	1	5	17	25
第三分団			1	1	1	4	13	20
第四分団			1	1	1	3	11	17
機能別分団			1				4	5
計	1	2	5	4	4	17	61	94

(3) 団員の報酬手当及び費用弁償

階 級 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年 報 酬	120, 000	95, 000	75, 000	55, 000	48, 000	44, 000	41, 000
災 害 出 動 手 当	3時間未満 1名1回 ￥2, 500－ 3時間以上 1名1回 ￥5, 000－						
警 戒 出 動 手 当	1名1回 ￥2,500－						
訓 練 出 動 手 当	1名1回 ￥2,000－						
そ の 他	機能別分団年報酬 分団長 ￥36,000－ 団 員 ￥20,000－						

(4) 消防団員階級別、年齢別

(令和4年3月31日現在)

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
20未満								
20～24							5	5
25～29							7	7
30～34						1	14	15
35～39						5	16	21
40～44				1	1	5	12	19
45～49			1	1	3	5	3	13
50～54		1	3	2		1	4	11
55以上	1	1	1					3
平均年齢	61.6	54.0	50.8	48.5	46.0	42.2	36.0	39.5

小数第2以下切り捨て

(5) 消防団員の在職年数別、分団別

(令和4年3月31日現在)

在職年数別 分団別	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
団本部						3		3
第一分団	8	2	5	4	3	2		24
第二分団	7	7	3	4	3	1		25
第三分団	6	6	5	1	1	1		20
第四分団	7	2	3	3	2			17
機能別分団	5							5
計	33	17	16	12	9	7		94

(6) 消防団員職業別

(令和4年3月31日現在)

区分		分団別	団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	機能別分団	計
職 種 別	農 林 水 産 業			1	1				2
	建 設 業	2	11	11	5	8	2		39
	製 造 業		1	4	6	3	2		16
	飲 食 業 卸 売・小 売 業		1		1	2			4
	金 融・保 険 業								
	不 動 産 業								
	運 輸・通 信 業		2	2	1				5
	電 気・ガ ス 業 水 道 業	1	3	3	2	1			10
	サ ー ビ ス 業		6	2	2	3	1		14
	公 務 員			2	1				3
	そ の 他				1				1
計			3	24	25	20	17	5	94

(7) 通信施設(消防救急デジタル無線運用)

(令和4年3月31日現在)

呼出名称	無線局種別	内灘町波	広域救急波	ブロック波	金沢市波1～4	かほく市1～2	津幡町波1～2	統制波1～3	主運用波1～6	主運用波7	防災相互波	出力(W)	設置場所
うちなだだい1ぶんだん1	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第一分団ポンプ車
うちなだだい2ぶんだん2	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第二分団ポンプ車
うちなだだい3ぶんだん3	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第三分団ポンプ車
うちなだだい4ぶんだん4	陸上移動局(車載型)	○			△	△	△	○		○		10	第四分団ポンプ車

△この周波数の使用は、応援協定先に限る。

(8) 消防団現有車両

区 分 配置別	種 別 車 名	車 体 型 式 総 排 気 量	製 作 所 名	登 録 年 月 日
第 一 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ	H26.11. 7
第 二 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ	H25. 2. 7
第 三 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ	H26.11. 7
第 四 分 団	普通消防 ポンプ自動車 (日野自動車)	XZU685Mカイ 4.00ℓ	長野ポンプ	H26.11. 7
警 防 車	普通消防自動車 (いすゞ)	SKG-NHS85AN 2.99ℓ	モリタ	H24.1.30
予 防 車	普通消防自動車 (スズキ)	DBA-MA15S 1.24ℓ	長野ポンプ	H26.6.16
査 察 広 報 車	普通消防自動車 (日産)	LDF-CW8E26 1.99ℓ	シバウラ防災	R2.3.24

自主防災の沿革

昭和 56年	7月 1日	内灘町幼少年婦人防火委員会が発足する
昭和 56年	9月 1日	旭ヶ丘・大根布婦人防火クラブが結成する
昭和 57年	6月 1日	西荒屋婦人防火クラブが結成する
昭和 57年	8月 29日	千鳥台婦人防火クラブが結成する
昭和 57年	8月 30日	日本防火協会より町内3婦人防火クラブ【旭ヶ丘・大根布・西荒屋】に小型消防ポンプ(ラビット消防ポンプ軽可搬式)がそれぞれ交付される
昭和 58年	1月 5日	向粟崎婦人防火クラブが結成する
昭和 58年	4月 1日	町内7保育所に幼年消防クラブが結成する 緑台・向粟崎・鶴ヶ丘・鶴ヶ丘東・大根布・宮坂・北部、各保育所
昭和 59年	2月 29日	日本防火協会より大根布幼年消防クラブに、鼓笛隊セットが交付される
昭和 60年	4月 1日	大根布地区自主防災会結成
昭和 60年	5月 8日	日本防火協会より鶴ヶ丘東幼年消防クラブにビデオセットが交付される
昭和 60年	12月 1日	向陽台・誠美・鶴ヶ丘乳児各幼年消防クラブが結成する
昭和 61年	4月 1日	宮坂・室婦人防火クラブが結成する
昭和 61年	4月 1日	大根布第3町内会少年消防クラブが結成する
昭和 61年	9月 1日	アカシア婦人防火クラブが結成する
昭和 61年	10月 1日	緑台婦人防火クラブが結成する
昭和 61年	11月 1日	向陽台婦人防火クラブが結成する
昭和 62年	10月 1日	(財)日本消防協会より、鶴ヶ丘幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
昭和 63年	4月 1日	湖西地区自主防災組織結成
昭和 63年	6月 16日	(財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 63年	9月 9日	(財)日本防火協会から宮坂幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 2年	10月 26日	(財)日本防火協会より、緑台幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 3年	5月 1日	鶴ヶ丘北婦人防火クラブが結成する
平成 3年	7月 15日	鶴ヶ丘東婦人防火クラブが結成する
平成 3年	10月 18日	(財)日本防火協会より、北部幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される
平成 4年	5月 1日	大学町会少年消防クラブが結成する
平成 4年	10月 23日	(財)日本防火協会から向粟崎幼年消防クラブに鼓笛隊セットが寄贈される
平成 5年	11月 29日	向粟崎婦人防火クラブが、(財)日本防火協会より表彰を受ける
平成 5年	11月 29日	(財)日本防火協会より、鶴ヶ丘東幼年消防クラブに鼓笛隊セットが交付される

平成 8 年 4 月 26 日	旭ヶ丘地区自主防災会結成
平成 8 年 7 月 19 日	幼少年婦人防火委員会が、日本消防協会より表彰を受ける
平成 8 年 8 月 8 日	(財)日本消防協会より、大根布婦人防火クラブに軽可搬式消防ポンプが交付される
平成 10 年 5 月 17 日	「自治体消防50周年記念石川大会」記念式典において向粟崎婦人防火クラブが特別表彰を受賞する
平成 10 年 11 月 13 日	平成10年度石川県少年婦人防火委員会表彰を誠美幼少年消防クラブ及び鶴ヶ丘北婦人防火クラブが受賞する
平成 10 年 11 月 17 日	平成10年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平成 11 年 11 月 16 日	平成11年度優良自衛消防隊等石川県表彰を宮坂婦人防火クラブが受賞する
平成 12 年 12 月 9 日	平成12年度石川県少年婦人防火委員会表彰を緑台婦人防火クラブが受賞する
平成 13 年 3 月 11 日	鶴ヶ丘東地区自主防災会結成
平成 13 年 11 月 10 日	平成13年度石川県少年婦人防火委員会表彰を西荒屋婦人防火クラブが受賞する
平成 14 年 4 月 14 日	向陽台地区自主防災会結成
平成 14 年 6 月 22 日	千鳥台地区自主防災会結成
平成 14 年 11 月 9 日	平成14年度石川県少年婦人防火委員会表彰をアカシア婦人クラブが受賞する
平成 17 年 2 月 10 日	第57回日本消防協会定例表彰を向陽台婦人防火クラブが受賞する
平成 17 年 8 月 1 日	平成17年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を旭ヶ丘女性防火クラブ、誠美子ども消防クラブが受賞する
平成 17 年 9 月 1 日	向粟崎地区自主防災会結成
平成 17 年 12 月 5 日	平成17年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を鶴ヶ丘北女性防火クラブが受賞する
平成 18 年 1 月 21 日	第2回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」チャレンジ賞を大根布第3町内会子ども消防クラブ、大学町会子ども消防クラブが受賞する
平成 18 年 6 月 1 日	鶴ヶ丘西地区自主防災会結成
平成 18 年 10 月 21 日	金沢市子ども消防クラブ協議会結成25周年記念大会に内灘町子ども消防クラブ員が参加する
平成 18 年 12 月 19 日	平成18年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を緑台女性防火クラブが受賞する

平成19年 1月 23日	平成18年度日本消防協会表彰を向粟崎女性防火クラブが受賞する
平成19年 2月 5日	平成18年度内灘町子ども女性防火委員会優良表彰を大根布女性防火クラブ、向陽台子ども消防クラブが受賞する
平成19年 3月 17日	第59回日本消防協会表彰優良婦人消防隊員の表彰を向粟崎女性防火クラブの島田会長が受賞する
平成19年 4月 1日	白帆台子ども消防クラブが結成する
平成19年 12月 5日	平成19年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を千鳥台女性防火クラブが受賞する
平成20年 4月 13日	ハマナス地区自主防災会結成
平成20年 10月 19日	緑台町会自主防災会結成
平成20年 11月 1日	鶴ヶ丘北女性防火クラブ石川県女性防火クラブ連絡協議会結成25年記念大会特別表彰を受賞する
平成20年 12月 15日	平成20年度優良自衛消防隊等石川県知事表彰を大根布女性防火クラブが受賞する
平成20年 12月 21日	鶴ヶ丘五丁目町会自主防災会結成
平成21年 4月 1日	西荒屋区自主防災会結成
平成21年 4月 8日	大学2丁目地区自主防災会結成
平成21年 4月 12日	大清台地区自主防災会結成
平成21年 11月 5日	(財)日本消防協会より、向粟崎女性防火クラブにD-1級軽可搬消防ポンプ一式及び自動体外式除細動器一式が交付される
平成22年 4月 10日	アカシア町会自主防災会結成
平成22年 7月 25日	白帆台町会自主防災会結成
平成23年 4月 1日	内灘はまなす保育園、千鳥台幼稚園に子ども消防クラブが結成
平成23年 4月 17日	官坂区自主防災会が結成
平成23年 5月 29日	室自主防災会が結成
平成23年 7月 30日	第59回石川県消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場する。優秀賞を受賞し全国女性消防操法大会出場の推薦を受ける
平成23年 10月 19日	第20回全国女性消防操法大会に内灘町女性消防隊が出場し、敢闘賞を受賞する
平成23年 12月 11日	旭ヶ丘女性防火クラブが平成23年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成24年 2月 23日	内灘町向粟崎女性消防隊が日本消防協会定例表彰の優良婦人消防隊を受賞する。また、中村会長が優良婦人消防隊員を受賞する

平成 24 年 12 月 19 日	西荒屋女性防火クラブが平成24年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 25 年 10 月 2 日	誠美子ども消防クラブに鼓笛隊セットを交付する
平成 25 年 10 月 20 日	旭ヶ丘女性防火クラブに軽可搬ポンプを交付する
平成 25 年 11 月 16 日	鶴ヶ丘東女性防火クラブが石川県女性防火クラブ連絡協議会結成30年記念大会において特別表彰を受賞する
平成 25 年 12 月 17 日	室女性防火クラブが平成25年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 26 年 12 月 15 日	アカシア女性防火クラブが平成26年度優良自衛消防隊等の知事表彰を受賞する
平成 27 年 3 月 20 日	新消防庁舎完成・運用開始(所在地:白帆台1丁目1番地1)
平成27年 8 月 5、6、7日	平成27年度少年消防クラブ全国大会に6名が出場する(徳島県)
平成 27 年 11 月 29 日	白帆台子ども消防クラブ、千鳥台子ども消防クラブ及び内灘はまなす子ども消防クラブの3クラブが平成27年度石川県子ども女性防火委員会表彰を受賞する
平成 28 年 5 月 19 日	熊本地震発生に伴い内灘町女性防火クラブ連合会が被災地に義援金1万円を送る
平成 29 年 1 月 15 日	鶴西女性防火クラブが結成(11名)され、その発足式が執り行われる(鶴ヶ丘西公民館)
平成 29 年 10 月 26 日	平成29年度北陸・中部ブロック女性防火クラブ幹部研修会が石川県で開催され、坂本会長及び女性防火クラブ員2名が出席する(金沢市:湯涌温泉かなや)
平成 30 年 11 月 26 日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が内灘町(金沢医科大学病院、内灘町地域コミュニティセンター)で開催され、国田会長及び清水副会長が出席する
令和元年10月28日、29日	全国女性消防クラブの集い及び応急手当普及啓発推進会議が東京都で開催され、清水副会長が出席する
令和元年11月25日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が石川県で開催され、歩田会長及び清水副会長が出席する
令和2年10月8日	北陸・中部ブロック市町村女性防火クラブ幹部地域研修会が富山県で開催され、清水会長が出席する(富山県:とやま自遊館)
令和2年11月30日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が羽咋市で開催され、清水会長が出席する(国立能登青少年交流の家・妙成寺)
令和3年11月26日	石川県女性防火クラブ連絡協議会幹部研修会が能美市で開催され、清水会長及び徳田副会長が出席する(能美市防災センター)

子ども消防クラブ、女性防火クラブ 自主防災組織結成状況

(1) 子ども消防クラブ結成状況(幼年・少年)

(令和4年3月31日現在)

ク ラ ブ の 名 称	クラブ結成年月日	所 在 地	人 数
向粟崎幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	向粟崎1丁目403-1	111
鶴ヶ丘幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	鶴ヶ丘5丁目1-191	124
大根布幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	大根布7丁目7	84
北部幼年消防クラブ	昭和58年 4月 1日	西荒屋ハ10-1	21
向陽台幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	向陽台1丁目145-1	78
誠美幼年消防クラブ	昭和60年12月 1日	鶴ヶ丘1丁目52	95
大根布第3町内会少年消防クラブ	昭和61年 4月 1日	大根布3丁目150	4
大学町会少年消防クラブ	平成 4年 5月 1日	大学2丁目119	35
白帆台幼年消防クラブ	平成19年 4月 1日	白帆台2丁目130	166
内灘はまなす幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	ハマナス2丁目18	166
千鳥台幼年消防クラブ	平成23年 4月 1日	千鳥台4丁目143	127
合 計			1,011

(2) 女性防火クラブ結成状況

(令和4年3月31日現在)

ク ラ ブ の 名 称	クラブ結成年月日	所 在 地	人 数	備 考
向粟崎女性防火クラブ	昭和58年 1月 5日	向粟崎1丁目420	13	単 独
宮坂女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	宮坂ニ29-2	8	単 独
緑台女性防火クラブ	昭和61年10月 1日	緑台1丁目243-7	22	単 独
向陽台女性防火クラブ	昭和61年11月 1日	向陽台1丁目145-2	14	単 独
鶴ヶ丘北女性防火クラブ	平成 3年 5月 1日	鶴ヶ丘5丁目1-186	17	単 独
鶴ヶ丘東女性防火クラブ	平成 3年 7月 1日	鶴ヶ丘2丁目159-1	13	単 独
鶴西女性防火クラブ	平成29年 1月15日	鶴ヶ丘4丁目1-186	16	単 独
大根布女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	大根布3丁目150	9	兼 務
旭ヶ丘女性防火クラブ	昭和56年 9月 1日	旭ヶ丘282	6	兼 務
西荒屋女性防火クラブ	昭和57年 6月 1日	西荒屋ハ24-4	9	兼 務
千鳥台女性防火クラブ	昭和57年 8月29日	千鳥台1丁目123	6	兼 務
室女性防火クラブ	昭和61年 4月 1日	室イ79-1	9	兼 務
アカシア女性防火クラブ	昭和61年 9月 1日	アカシア2丁目4	10	兼 務
合 計			152	—

(3) 自主防災組織結成状況

(令和4年3月31日現在)

組 織 の 名 称	組織結成年月日	所 在 地	人 数
大根布区防災会	昭 和 60年 4月1日	大根布3丁目150番地	50
旭ヶ丘地区自主防災組織	平成 8年 6月17日	旭ヶ丘282番地	58
鶴ヶ丘東地区自主防災会	平成13年 3月11日	鶴ヶ丘2丁目159番地1	111
向陽台地区自主防災会	平成14年 4月14日	向陽台1丁目145番地2	143
千鳥台地区自主防災会	平成14年 6月22日	千鳥台1丁目123番地	72
向粟崎地区自主防災会	平成17年 9月1日	向粟崎1丁目420番地	94
鶴ヶ丘四丁目自主防災会	平成18年 6月1日	鶴ヶ丘4丁目1番地186	72
ハマナス地区自主防災会	平成20年 4月13日	ハマナス2丁目16番地1	33
緑台町会自主防災会	平成20年10月19日	緑台1丁目243番地7	250
鶴ヶ丘五丁目町会自主防災会	平成20年12月21日	鶴ヶ丘5丁目1番地185	99
西荒屋区自主防災会	平成21年 4月1日	西荒屋ハ24番地4	78
大学2丁目地区自主防災会	平成21年 4月8日	大学2丁目119番地	27
大清台地区自主防災会	平成21年 4月12日	大清台140番地	36
アカシア町会自主防災会	平成22年 4月10日	アカシア2丁目4番地	23
白帆台町会自主防災会	平成22年 7月25日	白帆台1丁目215番地	35
宮坂区自主防災会	平成23年 4月17日	宮坂6字1番地1	28
室自主防災会	平成23年 5月29日	室イ79番地1	125
合 計			1,334